

# 戦略研レポート

2013.12.3

## 中南米：再び成長軌道を描けるか？

### CONTENTS

はじめに.....	2
Ⅰ. 中南米諸国が秘める成長ポテンシャル.....	3
Ⅱ. 停滞感強まる経済.....	5
Ⅲ. 主要国の経済情勢.....	7
Ⅳ. 二分化した地域統合の行方.....	13
Ⅴ. 中南米政治・経済の将来を決める選挙の行方.....	15
おわりに.....	19

# 中南米：再び成長軌道を描けるか？

欧米室 片野修、和田龍太

## はじめに

中南米諸国は、21世紀に入り著しい経済成長を遂げてきた。国際社会における存在感を高めており、アジアをはじめ域外との政治的、経済的な結びつきも強めている。しかし近年、複数の国で経済成長に停滞感が出ており、財政赤字の拡大、インフレの高進、構造問題による成長制約といった負の側面が目立つようになってきた。

中南米諸国が再び成長軌道を描くためには、現状の課題を克服し、内に秘める成長ポテンシャルを活かしていくことが重要である。その意味で、経済活動における地域統合の進展や、今後の選挙で起こり得る各国の指導者交代が中南米を覆う停滞感に前向きな変化をもたらすものとなるか、大いに注目される。

図表1 中南米主要国および指導者一覧（2013年11月時点）



出所：三井物産戦略研究所作成

# I . 中南米諸国が秘める成長ポテンシャル

## 1. 2030年には人口6億人の巨大市場に

南米大陸の主要10カ国にメキシコを加えた中南米11カ国の人口は、2012年に5.16億人に達した(図表2)。個々の国で見れば1億人を超えるのはブラジル(1.98億人)とメキシコ(1.17億人)のみで、残り9カ国はメキシコの半分にも満たないものの、中南米を一体として見れば、ASEANの6.18億人に準ずる人口規模を有する経済圏だ。そして、国連の予測によれば、中南米11カ国の人口は、2030年までに2010年から約1億人増加して6億人を突破する見込みである。

2012年の中南米11カ国のGDP規模を合計すると5.3兆ドル(名目ドルベース)と、ASEAN(2.3兆ドル)の2.3倍の規模である。IMFによれば、これが2018年には7.0兆ドルまで拡大する見通しである。

中南米主要11カ国の1人当たりGDPは10,292ドルである。このうちボリビアやパラグアイなど、平均値の半分未満の国もあるものの、11カ国中6カ国が1万ドル超

となっており、1万ドル近辺に集中している。人口規模が同程度であるASEANの1人当たりGDPは3,767ドルだが、4万ドルを超えるシンガポールから868ドルのミャンマーまで、国別の格差は中南米より大きい。

もっとも、国内の貧富の格差では、中南米はASEANよりも大きい。世界銀行発表の中南米主要11カ国のジニ係数(0~100の間をとり、100に近づくほど格差が大きいことを示す)の最新値の平均は49.9であり、ASEANの39.9を上回っている。ただこの10年で中南米各国の国内における格差は縮小し、中間所得層が着実に育ってきている。今後もこの傾向が続けば、中南米の消費市場の活性化が期待できよう。

例えば自動車市場について見ると、中南米主要国(メキシコ、ブラジル、チリ、ペルー、アルゼンチン、ベネズエラ)の2010年時点での自動車保有台数は人口1,000人当たりでおおむね100台超、300台未満である。中南

図表2 中南米主要国の経済：国際比較(2012年)

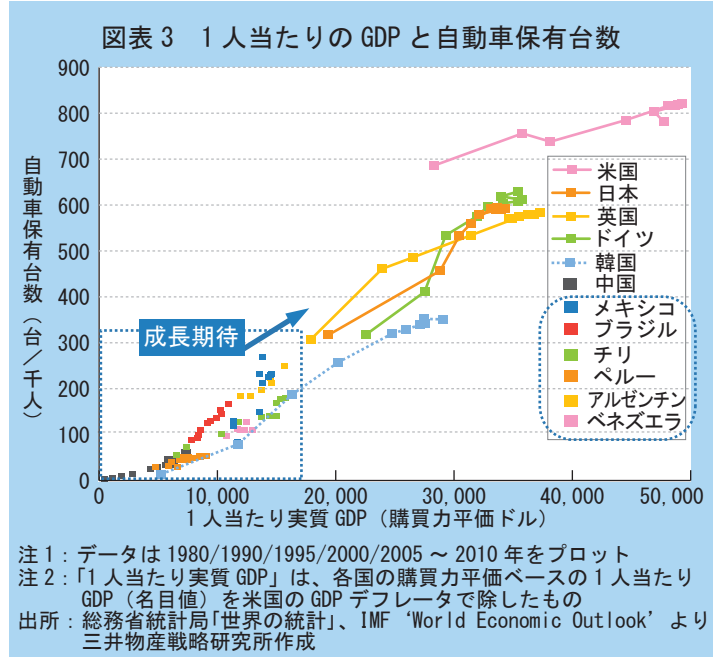
	人口 (万人)	名目 GDP (十億ドル)	1人当たり GDP (ドル)	実質 GDP 成長率 (%)	インフレ率 (%)	財政収支 GDP 比 (%)	経常収支 GDP 比 (%)
ブラジル	19,836	2,253.1	11,359	0.9	5.4	-2.7	-2.4
メキシコ	11,706	1,177.4	10,059	3.6	4.1	-3.7	-1.2
コロンビア	4,660	369.0	7,919	4.0	3.2	0.2	-3.2
アルゼンチン	4,103	475.2	11,583	1.9	10.0(22.5)	-4.3	0.0
ペルー	3,047	198.9	6,525	6.3	3.7	2.1	-3.6
ベネズエラ	2,952	381.3	12,918	5.6	21.1	-16.6	2.9
チリ	1,740	268.2	15,410	5.6	3.0	0.6	-3.5
エクアドル	1,463	84.0	5,743	5.1	5.1	-1.1	-0.2
ボリビア	1,083	27.2	2,514	5.2	4.5	1.8	7.8
パラグアイ	668	26.1	3,904	-1.2	3.7	-1.2	0.4
ウルグアイ	338	49.9	14,765	3.9	8.1	-2.8	-5.4
11カ国合計	51,596	5,310.3	10,292	-	-	-	-
その他カリブ諸国等	7,136	318.7	4,466	-	-	-	-
中南米合計	58,732	5,629.0	9,584	2.9	5.9	-3.5	-1.9

参考	中国	135,404	8,221.0	6,071	7.7	2.7	-2.2	2.3
	インド	122,719	1,841.7	1,501	3.2	10.4	-8.0	-4.8
	ASEAN	61,766	2,327.0	3,767	6.2	-	-2.3	-
	米国	31,418	16,244.6	51,704	2.8	2.1	-8.3	-2.7
	EU	50,658	16,673.3	32,913	-0.3	2.6	-4.2	0.9
	日本	12,761	5,960.3	46,707	2.0	0.0	-10.1	1.0

注：アルゼンチンのカッコ内のインフレ率は当地の民間エコノミスト推計値。ASEANの実質GDP成長率はASEAN5(インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、フィリピン)のものを使用。

出所：IMF "World Economic Outlook, October 2013"、各国統計をもとに三井物産戦略研究所作成

米 11 カ国の自動車保有台数は合計で 8,362 万台。2030 年までに人口が 1 億人増加し、その過程で中間所得層の増加が見込めるならば、自動車保有台数も増加しよう (図表 3)。



## 2. 莫大な石油・天然ガス資源賦存量

中南米地域は石油・天然ガス資源にも恵まれており、生産拡大の余地が大きいと考えられる。注目が高まっているのはシェールガス・オイルと大深海油田である。まずシェールガスについては米国エネルギー情報局 (EIA) の発表によれば、2013 年時点の可採埋蔵量 (技術的回収可能埋蔵量) において、アルゼンチンが世界第 2 位の 802 兆立方フィート (Tcf) となっている。またメキシコは世界第 6 位、ブラジルは 10 位、ベネズエラは 11 位である (調査対象国は 42 カ国。なお第 1 位は中国。「シェール革命」が進む米国は 4 位)。また同調査のシェールオイルの可採埋蔵量についても、アルゼンチン (世界 4 位)、ベネズエラ (同 7 位)、メキシコ (同 8 位) が上位だ。今後、シェールガス開発が進展していけば、付随してシェールオイル (タイトオイル) の生産拡大にも結び付く可能性がある。そうなれば、中南米各国のエネルギーにおける輸入依存度の低下が期待できよう。

シェール開発のみならず、大深海における石油・ガス

の開発においても中南米のポテンシャルは大きい。例えばブラジルの大西洋沖合の深海にあるプレソルト (岩塩層下) では、鉱区の一つであるツピ油田の可採埋蔵量だけで 50 億 ~ 80 億バレルであり (原油・ガス合計原油換算値、ペトロプラス資料)、2012 年時点で 153 億バレルの確認埋蔵量は今後大きく増加する可能性が高い。また、メキシコは 2012 年末現在 114 億バレルの確認埋蔵量を誇るが、メキシコ湾の大深海油田を中心に追加的に原油換算で 300 億バレル以上の炭化水素資源埋蔵の可能性が指摘されており (国営石油会社 PEMEX 資料)、ブラジルと同様、増産余地が大きい。

EIA のまとめ (2012 年) では、中南米地域の在来・非在来型合計の可採埋蔵量は、原油が 6,439 億バレル (世界シェア 19.2%)、天然ガスが 2,465 Tcf (同 10.8%) であり (図表 4)、将来の一大生産地域になる可能性を示唆している。

もともと、このように、莫大なガス・原油の埋蔵量があ

図表 4 原油・天然ガスの可採埋蔵量 (在来・非在来合計)

	原油			天然ガス		
	十億バレル	(石油換算十億トン)	シェア	兆立方フィート	(石油換算十億トン)	シェア
欧州	39.3	(5.4)	1.2%	799	(19.2)	3.5%
旧ソ連	310.6	(42.4)	9.3%	4,738	(114.0)	20.7%
北米	594.1	(81.0)	17.7%	4,312	(103.7)	18.8%
アジア太平洋	166.8	(22.7)	5.0%	2,883	(69.3)	12.6%
南アジア	26.9	(3.7)	0.8%	470	(11.3)	2.1%
中東・北アフリカ	1,373.8	(187.3)	40.9%	5,772	(138.8)	25.2%
サブサハラ	203.4	(27.7)	6.1%	1,443	(34.7)	6.3%
中南米	643.9	(87.8)	19.2%	2,465	(59.3)	10.8%
合計	3,357.0	(457.8)	100.0%	22,882	(550.4)	100.0%

出所: EIA をもとに三井物産戦略研究所作成

りながら、これまでの中南米地域の原油生産は芳しいものではなかった。中でもメキシコ、ベネズエラ、アルゼンチンでは2000年代に入り減産傾向にある。この背景には、国営企業の独占的開発が技術的あるいは資金的に限界にきていること（メキシコ、ベネズエラ）、突然の制度変

更や国有化のリスクから高度な採掘・生産技術を持つ民間企業の参入が進まないこと（アルゼンチン）がある。これらの国では、莫大なポテンシャルを顕在化させるための政治改革や構造改革が必要だといわれる所以である。

## II . 停滞感強まる経済

### 1. 2010年代に入って経済成長は鈍化

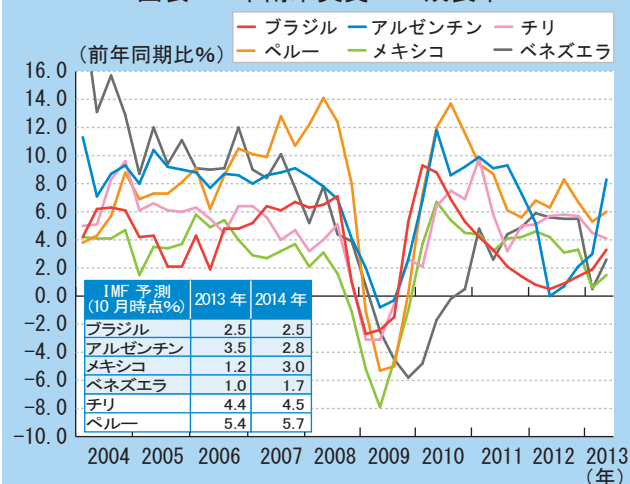
中南米諸国の経済は、その豊富な資源への需要拡大と巨大市場の成長によって、2000年代前半の間は、高成長を謳歌してきた。中でもアルゼンチンの実質 GDP 成長率は2010年には前年比10%前後の高成長を見せ、ブラジルも同5%近辺の成長を実現していた。また、ペルー、ベネズエラの成長率も高水準であった（図表5）。

しかし、2008年のリーマンショックを境目に、各国の成長率は徐々に減速していった。特にブラジルは、リーマンショック後の2010年には前年比7.5%の実質 GDP 成長を実現し、2000年代前半の高成長軌道に戻ったかに見えたが、翌年以降急速に減速し、2011年は同2.7%、2012年は同0.9%にとどまった。アルゼンチンは2010年に同9.2%、2011年に同8.9%と高成長を記録したが、2012年は同1.9%にとどまり、リーマンショック時に匹敵する急激な失速に見舞われた。チリ、ペルーといった太平洋岸の国もやはりリーマンショック後に減速に見舞われ、依然として4%を上回る堅調な成長率を維持しているものの、減速感は否めない。

IMFが2013年10月に発表した2013年、2014年の実質 GDP 成長率予測では、中南米諸国（カリブ諸国含む）の平均は、2013年が前年比2.7%、2014年が同3.1%である。主要国を見ると、2014年はブラジル、メキ

シコ、アルゼンチン、ベネズエラの成長率が3%以下と停滞継続が予想されている。一方、チリは同4.5%、ペルーは同5.7%となっており、相対的には堅調である。しかし2000年代の金融危機以前のような成長には届かない見通しだ（2002年から2008年までの年平均成長率はチリが同5.1%、ペルーが同7.0%）。

図表5 中南米実質 GDP 成長率



出所：IMF、各国統計をもとに三井物産戦略研究所作成

## 2. 成長停滞要因

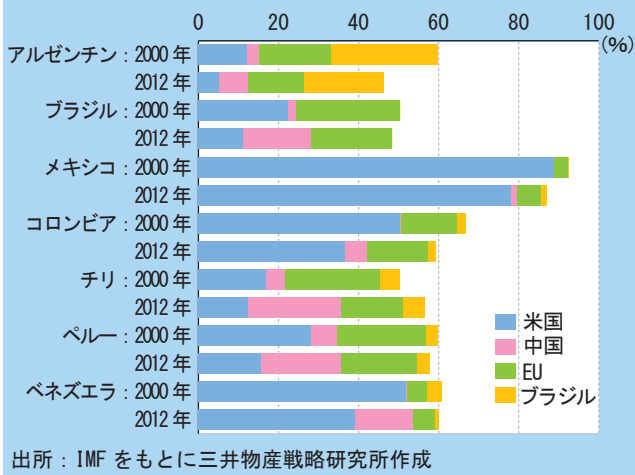
### (1) 中国経済の減速

中南米諸国の経済成長率が全体的に鈍化している背景は何か。第一に、2000年代前半に輸入拡大を通じて世界経済を牽引してきた中国の景気減速がある。中国経済は2000年代に入り、2001年12月のWTO加盟による輸出拡大や、国内における固定資本形成の拡大により急

速な成長を遂げた。その過程で中南米諸国の輸出に占める中国のウエートは大きく拡大している。例えばアルゼンチン、ブラジル、チリ、ペルーでは、中国は米国を上回る最大の輸出相手先になった（次ページ図表6）。ベネズエラ、コロンビアにおいても、輸出に占める中国のシェアは拡大した。メキシコのみ、例外的に中国への依存



図表 6 中南米諸国の輸出：仕向け先シェア



出所：IMF をもとに三井物産戦略研究所作成

度が低い（ただし対米依存度が著しく高い）。

しかし、WTO 加盟後の 2002 年からリーマンショック直前の 2008 年まで年平均 27.1% で増加していた中国の輸入額は、ここにきて急減速している。金融危機から立ち直った 2010 年こそ前年比 31.3% 増加したものの、2011 年は同 20.3% 増、2012 年は同 7.3% 増にとどまり、2013 年（1-10 月）も同 7.7% 増と、金融危機以前と比較すれば著しく停滞している。これは中国の平均二桁の高度成長が転機を迎えたことを示すものであり、近年の中南米諸国の経済成長率に大きな影響を与えているといえよう。

## (2) 構造問題の足枷

第二に、各国が抱える構造問題が成長の足枷になりつつあると考えられる。特に、政策運営における問題が中南米では目立つ。例えば、複雑すぎる税制・規制、合理性を欠く唐突な規制実施や制度変更、過度の保護主義政策の維持、唐突な民間企業の国有化などである。これらは、民間の経済活動への「国家の介入」といえ、企業にとってコスト増加要因や収益性低下要因になっている。

個別の国で見ると、停滞感が強いブラジルでは、いわゆる「ブラジルコスト」（非効率的な輸送網、複雑な税制・規制等）が温存されている。アルゼンチンでは、現職大統領の経済合理性を欠く数々の規制措置・経済統制が企業活動を制約している。メキシコにおいても、長年の独占市場・寡占市場（エネルギーや通信市場）という構造要因が低成長の背景にある。

こうした状況は、世界銀行が発表する「ビジネス活動の容易度ランキング」における各国の順位に如実に表れている。まず、アルゼンチンが全 185 カ国中 124 位となっている。同じくブラジルは 130 位で、ベネズエラは 180 位である（図表 7）。評価項目別に見ると、アルゼンチンが事業所開設での順位が低く、同国の参入障壁の高さがうかがえる。ブラジルは税制面での評価が低い。

図表 7 ビジネス活動の容易度ランキング

国	総合順位	税(※)	事務所開設	貿易	電力	投資家保護
米国	4	69	13	22	19	6
日本	24	127	114	19	27	19
チリ	37	36	32	48	40	32
ペルー	43	85	60	60	77	13
コロンビア	45	99	61	91	134	6
メキシコ	48	107	36	61	130	49
ウルグアイ	89	140	39	104	20	100
中国	91	122	151	68	114	100
パラグアイ	103	141	111	155	26	70
アルゼンチン	124	149	154	139	74	117
ブラジル	130	156	121	123	60	82
エクアドル	139	84	169	128	146	139
ボリビア	155	180	174	125	126	139
ベネズエラ	180	185	152	166	160	181

注：全 185 カ国。調査内訳は 10 項目（本表は 5 項目抜粋）。「税」は税負担度・納税手続きの煩雑さ  
出所：世界銀行をもとに三井物産戦略研究所作成

一方、中南米で相対的に上位の国を見ると、ペルーやコロンビアでは特に投資家保護への評価が高くなっている（ただし他の項目には低評価もある）。

この結果と前述した経済成長率の予測との関係を見ると、アルゼンチン、ブラジルといった成長が鈍化している国のランキングは低く、チリ、ペルー、コロンビアなどの成長率が相対的に高い国のランキングは高い。国内でのビジネス活動が容易であるほど成長率見通しが高くなっている傾向が出ている。

よって、将来の中南米経済の成長・発展は、各国が構造問題をどのように解決していくかにかかっている。

2013 年に入って経済成長の停滞感が強まっているなか、構造問題に抜本的に取り組むべきとの批判や、実際に改革に着手しようとする動きが顕在化している。ブラジルでは大規模なデモが発生し、国民から改革への強い要求が打ち出された。アルゼンチンでは同国内の資源開発において厳しい規制を見直す動きが出ている。そしてメキシコでは、大統領主導での抜本的な構造改革が進みつつある。

なお、2014 年はブラジルで、2015 年はアルゼンチンで大統領選挙が予定されている。南米の大国である両国の選挙は、結果次第では中南米各国の政治、経済、外交等に大きな変化をもたらす可能性があるだろう。メキシコが 2012 年の選挙を通じた政権交代により一足早く改革モードに入り、内外の投資家や企業から注目を集めているが、政治、経済両面で停滞感が強いブラジル、アルゼンチンでも、来る大統領選挙が変化をもたらすものとなるかが注目される。

# Ⅲ．主要国の経済情勢

ここでは、中南米の3大国であるブラジル、アルゼンチン、メキシコの経済情勢について、今後の変化を展望

する上で注目すべき点を中心に取り上げる。

## 1. ブラジル：力強さが陰をひそめた南米の大国

### (1) 製造業の弱さを露呈

ブラジルは世界最大級の大豆、コーヒー、サトウキビの輸出国である。同時に、世界最大の水資源賦存量を誇り、世界第3位の鉄鉱石産出国という資源大国でもある。さらに人口約2億人の消費市場を抱え、まさに「神に祝福された」恵まれた国といえよう。

もっとも、足元の景気は停滞している。2010年に前年比7.5%を実現した実質GDP成長率は、2011年に同2.7%、2012年は同0.9%と急減速し、2013年も1-6月期で同2.6%である(図表8)。またIMFは世界経済見通し(2013年10月)においてブラジルの実質GDP成長率を2013年は2.5%、2014年も2.5%と予想していることから、停滞感を拭えない状況が継続する可能性を示している。

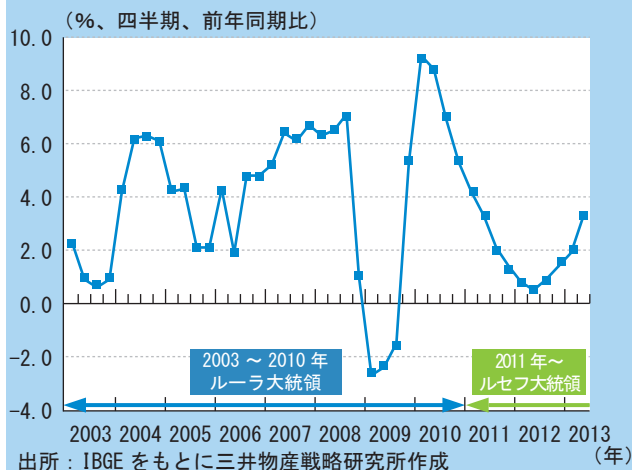
停滞の背景には、輸出の半分を一次産品に依存するブラジルにあって、前述のように、資源需要国である中国の経済減速が目立ってきたことが影響しているとみられる。例えば、輸出の主力品である鉄鉱石(輸出額シェア9.8%)のうち約半分が中国向けだが、その輸出(数量ベース)は2009年に前年比61.2%増だったものが、2010年は同1.7%増に失速し、2011年同6.2%増、2012年同5.7

%増と伸び悩んでいる。

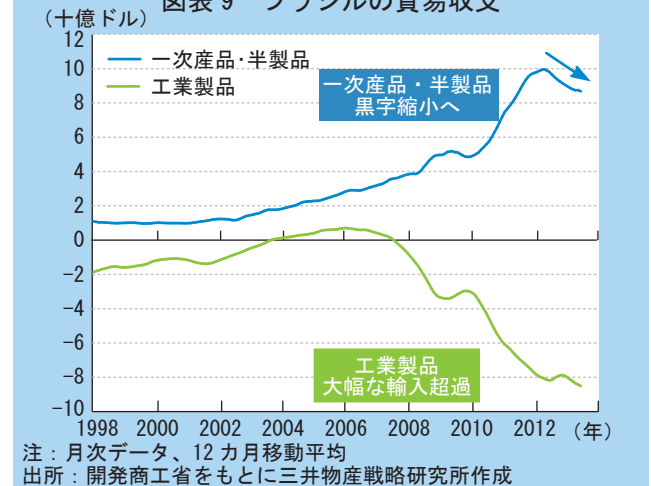
また、製造業の競争力が弱いことも停滞の一因である。ブラジルは輸入規制・高関税といった保護主義政策を採用している。輸入規制により国内下請け企業を保護しながら、国内での産業集積の促進を狙うものだ。最近では2012年3月に、FTAを結ぶメキシコからの自動車輸入額に上限を設定した例がある(3年間の時限措置)。しかし、こうした政策は十分な効果を生んでこなかったといわざるを得ない。ブラジルの貿易収支を見ると、一次産品・半製品では貿易黒字だが、工業製品の収支は大幅な赤字となっている(図表9)。一次産品の黒字に依存する経済構造の脆弱性を克服できていない点にブラジルの産業政策の課題がある。その上、足元では一次産品・半製品の黒字幅が縮小し始めている。これにより2013年1-9月累計の貿易収支は16億ドルの赤字に転落しており、2013年の年間貿易収支が13年ぶりに赤字となる可能性も出てきている。

ルセフ大統領は、内閣改造を実施した2013年3月に、ブラジルの中小企業を育成すべく中小企業庁を創設しただけに、製造業の問題は十分に認識しているものと推察される。今後、いかにして製造業を強化していくかが注目される。

図表8 ブラジルの実質GDP成長率



図表9 ブラジルの貿易収支



図表 10 ブラジルの成長加速プログラム (PAC1/PAC2) の資金規模

	ロジスティクス (運輸)	社会・都市インフラ	エネルギー	合計	GDP 比
PAC1 (2007-2010) (十億レアル)	58.3	170.8	274.8	503.9	15.9%
シェア (%)	11.6	33.9	54.5	100.0	
PAC2 (2011-) (十億レアル)	109.0	338.9	1,088.5	1,586.4	38.3%
シェア (%)	6.9	24.5	68.6	100.0	

出所：ブラジル政府、外務省資料、リオタイムズをもとに三井物産戦略研究所作成

## (2) 困難な舵取りを迫られている経済運営

2010 年以來ブラジルではインフレが高進してきた。インフレ率は 2012 年半ばから徐々に上がり始め、2013 年 3 月には、前年同月比 6.6%、6 月には 6.7%まで上昇し、中央銀行のターゲットの上限である 6.5%を超えた。その後は低下し、9 月は 5.9%となるなど、一服感が出ているものの、依然としてインフレターゲットの 4.5%からは大きく上方に乖離している。

こうした状況下、ブラジル中央銀行は、実質 GDP が低成長にもかかわらずインフレ退治のために政策金利の引き上げを余儀なくされている (2013 年 10 月中旬時点で 9.5%)。過去のハイパーインフレの記憶が残るブラジルでは、インフレ抑制は経済的にも政治的にも非常に重要であり、2013 年のルセフ政権はインフレ潰しに躍起になっている様子がうかがえる。

一方、中央銀行が 2013 年 4 月から利上げに転じたのに対し、ルセフ大統領は、5 月に生活必需品への減税を、10 月には輸入品にかかる関税の引き下げを実施した。これらには見掛け上の物価を引き下げる意図があるが、ルセフ政権の政策は、利上げというブレーキを踏みつつ、減税・関税引き下げで結果的に景気のアクセルを踏むという形であり、経済運営は難しい舵取りを迫られている。

## (3) 抗議デモが炙り出したブラジルの課題

低成長とインフレのなか、2013 年 6 月に、政府に対する「抗議デモ」が勃発した。抗議デモの発端は、サンパウロを含む一部地域での公共交通料金の引き上げ決定への反対だったが、全土にわたって 100 万人以上の規模にまで拡大した。重要なのは、拡大した抗議デモが単なる「値上げ反対」にとどまることなく、政治腐敗・貧弱な公共サービスへの不満を爆発させ、これらに対する抜本的な改革を政府に求めた点だ。

世論調査によると、抗議デモの対象 (誰に) の第 1 位は「政治家」、第 2 位が「政治体制」であり、「ルセフ大統領」本人への非難は第 3 位である。また抗議の内容では、「汚職」、「保健医療サービス」、「W 杯への過剰投資」、「公共交通機関」などとなっている。

ブラジルのデモは相対的に「平和的」で、ルセフ政権を打倒するための過激な行動はおおむね手控えられていた。この点は、独裁政権の打倒を目指した「アラブの春」とは異なる特徴だ。こうした抗議デモに対し、ルセフ

大統領は対立姿勢を示すことなく、むしろ当初から「理解」を表明し、6 月 21 日にはデモ隊の主導者との会見を実施した。さらに、議会に対してデモ隊の要求を踏まえた各種法案の審議・採決を要請している。

特に、デモ隊の要求が最も強い「汚職対策」については、元ルセフ大統領が重視してきた問題である。しかし、ルセフ大統領の政治改革法案 (政治改革の内容につき国民投票をもって決定しようとするもの) は 6 月 24 日に議会に提出されながらも与党内で支持が広がらなかったため差し戻されている。政治改革を求めるデモ隊 (国民) と政治家との間の深い溝を短期間で埋めるのは容易でないことをうかがわせる。

現状、大規模な抗議デモはほぼ沈静化しているが、ルセフ大統領の支持率は 6 月のデモ以前を下回った水準で推移している (15-16 ページ参照)。2014 年 10 月の大統領選挙での再選を確実なものとするために、ルセフ大統領は、最終的には国民受けを狙った財政拡張 (ポピュリズム) に傾斜する可能性も否定できないだろう。

## (4) インフラ投資の重要性は変わらず

抗議デモは政治改革のほか、保健医療サービスや公共交通機関の充実、教育環境の整備などを求めているが、ブラジルにおけるハード・ソフト両面でのインフラ投資の重要性を再認識させるものといえる。

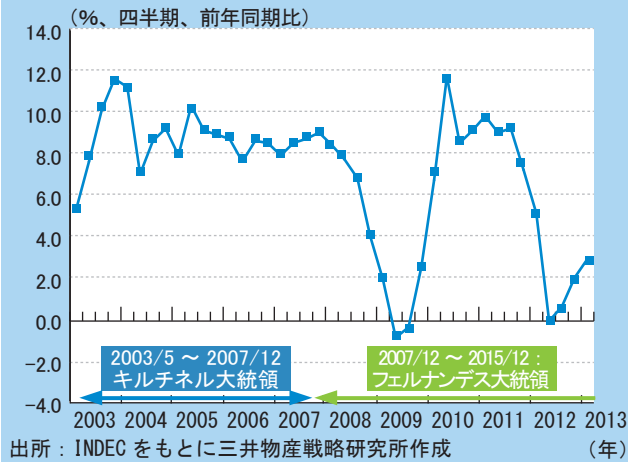
ただ一方で、ルセフ大統領は 8 月 12 日に、同月 16 日に予定されていた高速鉄道の入札を再延期すると決定した。この背景には、スペイン・ドイツの企業連合が延期を要請したことがあると伝えられている (入札への参加がフランスのグループのみとなり、政府は単独応札を嫌った)。しかし同時に、「2014 年の大統領選挙での目玉にするため」との見方や、「高速鉄道よりも市内交通の重視を訴えるデモ隊の要求が影響した」という点も指摘されているように、デモの影響がインフラ投資計画に及んだ可能性は否定できないだろう。

そもそも、ブラジルのインフラ投資は、主に「成長加速プログラム」(PAC) に基づいて実施されてきた。これは経済成長を促進するための長期的な観点からの投資計画であり、2 期にわたって計画されている (図表 10)。

計画全体ではエネルギー分野への投資が大きい。このうち約 9 割弱が石油・天然ガス開発・生産に振り向けられ、残りは発電や送電関連への投資となる。



図表 11 アルゼンチンの実質 GDP 成長率

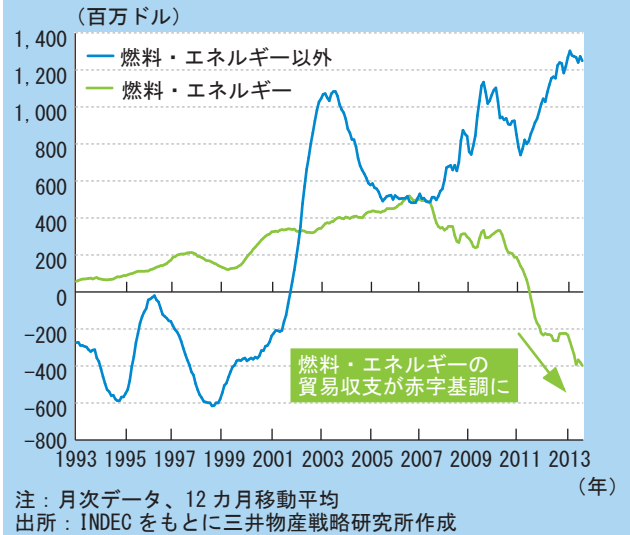


次に大きなカテゴリーは「社会・都市インフラ」である。ここには住宅、医療・教育・文化施設、地下鉄など都市交通が含まれる。同インフラ投資の進展は、デモ隊の要求に沿う可能性がある。

ただ、最も小さなカテゴリーだが、「ロジスティクス」分野での投資が、国内製造業の競争力強化と、それを通じた経済成長に不可欠のものと考えられる。ブラジル経済の構造的な問題点として、輸送コストの高さがあるためだ。貧弱な貨物輸送網や、処理能力の低い港湾の拡充は積年の課題である。

ルセフ大統領は、景気に減速感が出ていた 2012 年 8 月に、PAC とは別枠の「景気刺激策」として 1,330 億レアル（2011 年 GDP 比 3.2%）のインフラ整備プロジェクト（PIL：25 年かけて道路・鉄道を整備）を発表した。PAC と PIL の計画が実現すれば、ブラジル全土を幅広く覆う鉄道網が敷かれることとなり、内陸部からの農産物の

図表 12 アルゼンチンの貿易収支



積み出しコスト低下を通じて農産品等の価格競争力が高まるとの見方が多い。また輸送コスト低下により、内陸部での農産物や工業製品の増産も可能となるため、それが経済成長に結び付くという好循環も期待できることになる。

しかし、ブラジルのインフラ整備における大きな問題は進捗が遅れがちになることだ。実際に PAC1 では、2010 年秋時点（終了時期）での進捗率がわずか 38%といわれていた。その一因に、汚職があるといわれている。計画していた事業費が政治家への賄賂などに回るため資金不足が生じ、事業が進まなくなるというものだ。

6 月のデモが要求した汚職問題の是正は、国内インフラ整備の進展を通じた経済成長に欠かせないものといえよう。よって、ルセフ大統領が政治改革を実行に移すことができるか、大いに注目されるどころだ。

## 2. アルゼンチン：ポテンシャルを活かせない経済政策は変わるか

### (1) 行き詰まる経済

アルゼンチンは大豆、トウモロコシで世界有数の生産量を誇り、2000 年代に入って農産物資産を基盤に高成長を実現してきた農業大国である。これまでの実質 GDP 成長率は、前キルチネル大統領就任時の 2003 年から現フェルナンデス大統領の一期目終了時（2011 年）の 9 年間は、2001 ~ 2002 年の経済危機の反動も手伝って（2008 ~ 2009 年を除き）、年平均 10% 近い高成長を実現していた（図表 11）。しかし、世界景気の鈍化と干ばつによる農産物の減産が重なった 2012 年の実質 GDP 成長率は、リーマンショック時に匹敵する失速となり、年間で前年比 1.9% にとどまった。2013 年は上半期で前年同期比 5.8% 増と回復しているが、通年では IMF は 10 月発表の予測で年間 3.5% 増と予想しており、この下半期については減速している可能性がある。

金融危機後のアルゼンチン経済に生じた重要な変化は、第一に「燃料貿易収支」の赤字化である。アルゼンチンの貿易は、農産品や輸送機械などを含む「燃料・エネルギー以外」が高水準の黒字を一貫して維持している反面、「燃料・エネルギー」は 2007 年から黒字が縮小し始め、2011 年には貿易赤字に転落した（図表 12）。国内の原油生産の落ち込みが背景にある。

第二の変化は 2012 年の景気停滞局面でのインフレ高進である。アルゼンチンのインフレ率は、政府の公式発表によれば 10.0%（2012 年）だったが、政府は同数値を操作しているといわれ、実際は 22.5% であったと試算されている（民間の調査機関発表）。高インフレの家計への打撃は深刻とみられる。

なお、政府がインフレ率を低めに操作する背景には、消費者心理の安定化（前倒しでの物品購入によるインフ

レ加速を回避するため) や、物価連動債の償還額を抑制するためといった見方がある。しかし前者については、国民には政府の操作は周知の事実であり、逆にインフレ対応策として高級車などの購入が活発化しているようだ(個人消費が大きく伸びている背景に物価先高観)。

なおインフレは、通貨ペソの価値暴落を引き起こしている。現在のペソの公定レートは1ドル5ペソ台半ばだが、民間で取引される非公式レートは8~9ペソ近辺で推移している。政府はペソの暴落を抑制するために随時為替介入を実施しているとみられ、その影響で、アルゼンチンの外貨準備高は年初来103億ドル減少し、現在330億ドル(11月8日現在)と、輸入の6カ月分を割り込む水準だ。外貨準備高の減少は、対外公的債務の償還に支障を来す要因となるため、政権内で懸念が高まっている(なおIMFは輸入の3カ月分を対外債務支払いの安全性の基準としている)。

アルゼンチン政府当局は、減少した外貨準備高の穴埋めのために2013年7月1日から新型「ドル建て債券」の発行を開始し、ドルでのタンス預金を持つ国民に購入を呼び掛けた。しかし、期限の9月30日までの購入額は目標の40億ドルに対して1億ドル程度にとどまり、外貨準備高の落ち込みに歯止めをかけることはできなかった。

## (2) 政府の施策は「市場への介入」

政府の「インフレ対策」は統計の操作だけではない。政府は、2013年2月に、食料品スーパーなどに「価格凍結令」を出し、強権的な形で値上げを禁止した(当初60日間の予定が2013年10月まで延長)。しかし、これによりむしろ商品の出し惜しみや闇取引が横行すると考えられ、物価押し上げ要因となろう。

このようにアルゼンチンでは、政府による市場への介入が、かえって経済を停滞させている。政府の介入策は2011年頃から目立ち始め、主なものに「輸入規制」、「外貨購入規制」、「国内価格の凍結措置」、「国有化」がある。これらの市場介入策・規制策には経済合理性はなく、主にフェルナンデス大統領の反市場主義・反自由貿易といったイデオロギーから強権的に実施されたものとの見方が大勢だ。確かに輸入許可制の「おかげ」で輸入が抑制され、アルゼンチンの貿易収支は黒字を維持している。しかし輸入制限は結果的にインフレの一因にもなり、健全な経済運営とはいえない。

こうした各種の規制措置、いわば「経済統制」が海外

企業を遠ざけ、結果的に徐々に国内の生産能力・供給能力を弱体化させているとみられる。

## (3) パリクラブ問題の解決が望まれる

アルゼンチン経済を成長軌道に乗せる上で重要なのは経済統制の解除であることはいうまでもない。ただ、それだけでは不十分であり、最終的には「パリクラブ問題」の解決が望まれる。パリクラブ問題とは、アルゼンチンが主要先進国(主要債権国=パリクラブ)に対する対外債務の返済を停止している問題である。主要債権国はこの状況に鑑み、アルゼンチンを国際金融市場から締め出している。この問題が解決されない限り、パリクラブメンバー国の企業にとって、金融市場からの資金調達を通じたアルゼンチン投資は困難な状態にある。ただ、アルゼンチンの資源におけるポテンシャルを勘案すれば、アルゼンチンに厳しい態度を示している債権国にとっても、パリクラブ問題の早期の解決が望まれるはずである。

アルゼンチンのパリクラブ債務額は100億ドル程度とみられており、外貨準備高330億ドルのアルゼンチンにとって、理論的には返済不可能な規模ではない。しかし、フェルナンデス大統領は、政権一期目の2010年11月に開始した返済交渉を、現在は停止している。同大統領はその理由として、国民を苦しめる緊縮財政によって財源を捻出しなければならないような債務返済は実施できないとしており、有権者向けの政治的なアピールに躍起になっている。

こうしたなか、近年、パリクラブの制約を受けない中国企業がこの間隙をつく形でアルゼンチンへ進出し始めている点が注目される。例えば中国工商銀行(ICBC)は2012年11月にアルゼンチンのスタンダード・バンク・アルヘンティナを買収した。2011年には、中国海洋石油(CNOOC)がBP傘下のパン・アメリカン・エナジーの買収に動いたこともあった(結果的には買収に至らず)。また中国は、2009年4月にアルゼンチンと通貨スワップ協定(700億元)を締結した上に、2013年に入り再び同交渉を行っていると報じられるなど、アルゼンチンとの結び付きを強めている。仮に将来的にパリクラブ問題が解決し、主要債権国企業のアアルゼンチン進出が本格化したとしても、中国企業に先行者利得を奪われている可能性もあろう。

#### (4) 注目される YPF とシェブロン共同開発

以上のような統制的な経済政策や対外債務返済交渉の停止といったアルゼンチン政府の政策運営が結果的に同国経済の行き詰まりの原因になっている。ただ、ここに来て政府の姿勢に変化の兆しが出てきた点は大いに注目される。それは、2013年7月15日にアルゼンチン政府がシェール開発推進のための新しい投資優遇制度を発表したことだ。「5年間で10億ドル」の投資を実施することを条件に、輸出税免除や利益の国外送金などを認めるというものである。その翌日には、国営石油会社 YPF と米シェブロンが、バカムエルタ鉱区におけるシェールガス・オイルの共同開発で合意した。この一連の動きは、今後の同国における経済・産業政策の方向性を展望する上で重要と考えられる(図表13)。

アルゼンチン政府は、同国の炭化水素資源の開発・

図表13 アルゼンチンのシェール開発推進策

- |     |   |
|-----|---|
| (1) | 「5年間で10億ドルの投資」を条件に：<br>・生産物の20%分の輸出について輸出税免税。<br>・(現在制限されている)事業利益の国外送金可能。       |
| (2) | 米シェブロンは国営YPFと「バカムエルタ」鉱区の共同開発で合意(権益50%取得)。当開発推進策を適用か。ただしシェールガス生産本格化は2018年との見方あり。 |
| (3) | 経済政策で行き詰まる「政府の危機感」が開発推進策の背景か。   |

出所：シェブロン発表資料等をもとに三井物産戦略研究所作成

生産事業を担い、スペインのレプソル社傘下の YPF 社を2012年5月に国有化し、資源開発における国家管理を強化した経緯がある(YPF株のレプソル社保有分57.4%のうち51.0%を取得)。今回のシェブロンとの共同開発では、厳しく制限されている利益の国外送金を緩和するなど同投資優遇制度を適用した模様だ。

同国政府は、行き詰まる経済に危機感を抱き、今回の投資優遇制度をもって今後の政策転換の可能性を示唆したのではないだろうか。アルゼンチンは今後、2015年の大統領選挙という、変化が最も期待できるビッグイベントを控えている。国民の支持動向次第ではあるが、今後の政策には要注目だ。

### 3. メキシコ：米州大陸の「扇の要」へ

#### (1) ペニャ・ニエト大統領の構造改革

メキシコは NAFTA 締結により米国市場の成長に依存できたが故に、減少する原油生産、高い電力料金、低い教育水準、硬直的な労働市場、脆弱な徴税能力といった諸々の問題の改善が進まずとも、一定の経済成長(3~5%)を達成することが可能だった。

しかし金融危機以降、米国の牽引力が衰えるとともに、メキシコの成長トレンドも弱含み、また原油生産も減少し

ていることから、構造改革による潜在成長率の引き上げを模索する動きが本格化した(図表14)。2012年12月に就任したペニャ・ニエト大統領は構造改革を推進することで将来5%成長を目指すとしている。同大統領のイニシアチブの下、長年にわたり改革を遅らせてきた「党派対立」は一旦棚上げされ、構造改革は順調な滑り出しを見せている。

図表14 メキシコの構造問題とその改革

	問題	改革の状況
労働市場	過度な労働者保護:原則フルタイム、定年なし、など。柔軟な雇用調整は困難。	カルデロン政権時(2012年11月)に改革法成立。現政権で法整備
教育	若年層の教育レベルがOECD最低。教員の質の低さ、教職員組合の政治力の強さが教育行政を機能不全に。	2013年2月に教職員組合会長を逮捕。同月に教育改革のための憲法改正公布。9月に下部法(教員の専門的サービス一般法など)を可決。
エネルギー	原油生産減少。精製能力不足で、世界第8位の産油国にして、ガソリン自給率は5割。	2013年8月にエネルギー改革法案提出。憲法改正で民間参入容認へ。今後のスケジュールは①年内に憲法改正を実現、②2014年2-4月の春季会期において国・民間企業の契約形態を規定する憲法細則法を改正。
税制(歳入構造)	国家歳入の3割をPEMEXに依存。労働者の6割は税負担ゼロ。間接税収低水準。政府徴税能力が低い。	食料品・医薬品への課税、PEMEXの公課軽減のための改革(エネルギー改革と相互に連携)。9月8日に法案提出。景気停滞に鑑み、食料品・医薬品へのVAT課税は見送られたが課税ベース拡大・所得増税により税収増加を見込む。
通信市場	寡占市場のため価格競争が生じず、通信料金が割高。	2013年6月から通信市場改革法案発効。

出所：ヒアリング等をもとに三井物産戦略研究所作成



## (2) エネルギー改革がメキシコ経済の起爆剤に

諸改革の中でもエネルギー改革は重要だ。1938年以來、メキシコの石油事業は、資源ナショナリズムの思想に基づき炭化水素資源事業における民間参入を認めず、国营石油会社 PEMEX に一任するという国家独占体制が続いてきた。しかし、原油生産は2004年の日量383万バレルをピークに落ち込んできており、2012年時点で同291万バレルとなっている（BP統計）。

こうした状況への危機感から、ペニャ・ニエト大統領は2013年8月12日、国内の石油事業への民間参入を認める画期的な憲法（27条等）改正案を発表した。改正が実現すれば、1938年以來の国家独占体制には終止符が打たれ、過剰な資源ナショナリズムが是正されることが期待される。

もっとも、細部においては懸念も表明されている。同大統領は国と民間企業との契約を利益分配方式（Profit sharing）としたため、生産物の現物回収が可能な生産分与方式（Product sharing）を望んだ民間企業や市場は、改革案への評価に一定の留保をつけている。メキシコは、114億バレルの原油確認埋蔵量を持つ中南米第3位の石油大国だ。その石油事業の民間開放の行方を、世界の資源メジャーが固唾を飲んで見守っている。

今後、2013年11月半ばまでにエネルギー改革に関する憲法改正法案が議会で可決される見込みだ。以後細目についての法案審議に入り、民間企業の石油事業への参入が開始されるのは数年後とみられる。エネルギー

改革は、弱含むメキシコの景気（IMFは2013年の実質GDP成長率を1.2%と予想）を短期的に上向させる即効性には欠けるものの、中長期的な国内投資と原油輸出の促進を見込むことができよう。

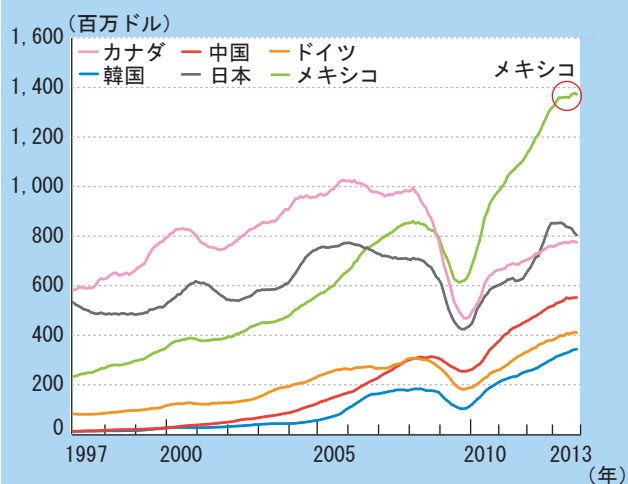
## (3) メキシコの魅力は構造改革だけではない

メキシコの魅力を高めているのは構造改革への期待だけではない。同国では製造業の集積が進み、米州大陸における生産拠点としての存在感を高めてきている。

例えば、米国の自動車部品の輸入相手国を見ると、金融危機以前はカナダが輸入額において最大だったが、2009年以降はメキシコがカナダに代わって最大の輸入相手国となった（図表15）。メキシコの生産拠点としてのポジションが上がってきている背景には、第一に、メキシコが世界44カ国とFTA/EPAを締結している「通商大国」であること、第二に、地理的に北米・南米両巨大市場に近接していることがある。

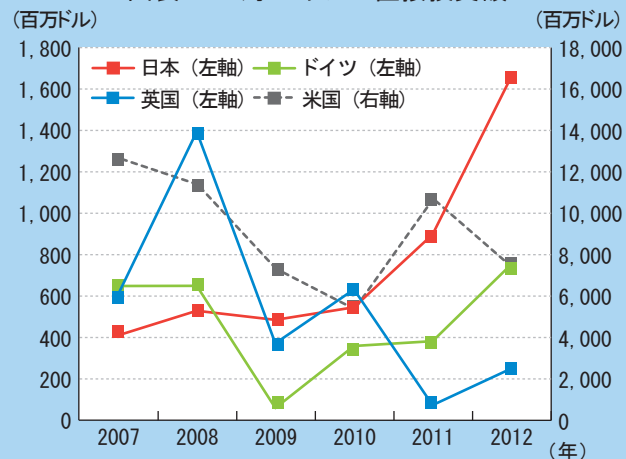
そして第三に、高騰する中国の件費とは対照的にメキシコの平均賃金（時間当たり）の伸びが抑制されてきたことがあると考えられる。2011年のメキシコの製造業の賃金水準は6.5ドル、中国は4.0ドルと、メキシコは依然として中国の1.6倍高い水準にある。しかし、10年前は、メキシコの賃金が5.4ドルだったのに対し、中国はわずか0.8ドルと、この格差が6.8倍もあった。この10年で、中国の賃金は5倍になったのに対し、メキシコは20%増と、相対的に小幅とどまった。これにより、メキシコの相対的な競争力が上昇し、米州大陸市場への製品供給という観点で、中国に替わる製造拠点としての魅力が高まったと

図表15 米国の輸入：自動車部品（SITC-784）



注：月次データ、12カ月移動平均  
出所：米商務省をもとに三井物産戦略研究所作成

図表16 対メキシコ直接投資額



出所：メキシコ中央銀行をもとに三井物産戦略研究所作成



考えられる。メキシコが相対的に低賃金である理由には、他の中南米諸国と比較すれば労働組合からの賃上げ要請が強くないことがある。この点は、北米・中南米の両市場への輸出を見据えてメキシコ進出を検討する外資系企業には好条件であろう。現に近年は日本企業のメキシコ進出が大きく増加しており、日本の対メキシコ直接投資額も大きく増加していることがわかる（図表 16）。

2012年3月には、前述のとおりブラジルの自動車輸入規制措置が発動されたが、年間を通して直接投資が大きく伸びたように、投資側の企業にとって、メキシコ進出への影響は限定的だったとみられる。

それだけ、メキシコは製造拠点としての魅力が高く、その存在感は、今後一段と高まっていくものと予想される。

## IV. 二分化した地域統合の行方

中南米における地域統合の潮流として注目に値するものが、①自由貿易を重視する親米的な「太平洋同盟」と、②保護主義的な貿易政策をとり、近年反米色を強めてい

る「メルコスール」だ（図表 17、18）。これら二つの枠組みが、今後の中南米各国の外交・通商政策の方向性にも一定の影響を及ぼしていくものと思われる。

### 1. 深化と拡大を遂げる太平洋同盟

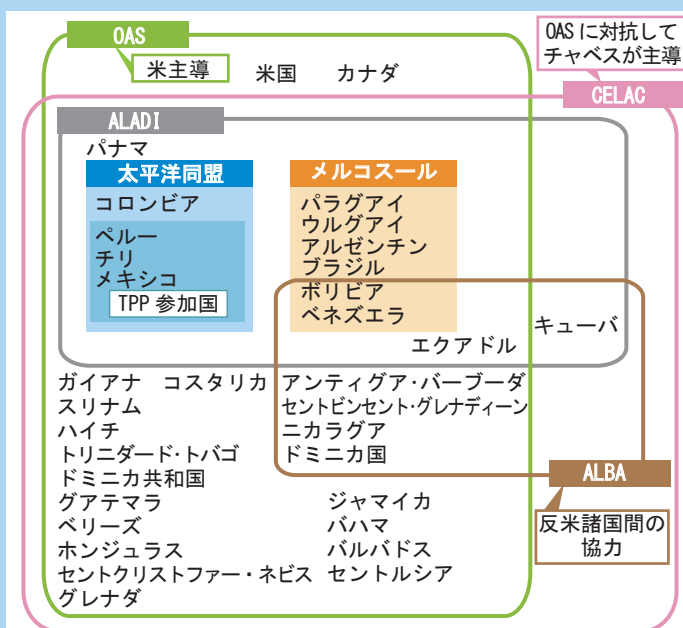
太平洋同盟は、メキシコ、チリ、ペルー、コロンビアの4カ国を中心に2012年6月に創設された。自由貿易主義、民主主義、法の支配を重視するという「志を同じくする」国々が、共通関税を設定し、加盟国間の貿易・投資・サービスや人の移動を自由化し、金融市場の統合を進め、成長著しいアジア太平洋と経済関係を強化することを目

的としている。

太平洋同盟は、加盟4カ国のうち3カ国（メキシコ、チリ、ペルー）とEPAを締結している日本や、保護貿易色に加えて反米姿勢を強めるメルコスールを政治的に牽制したい米国から注目される存在となっている。

その太平洋同盟は、2013年に入り目覚ましい「深化」

図表 17 中南米における主な地域的枠組み



出所：三井物産戦略研究所作成

図表 18 太平洋同盟とメルコスール



出所：IMFをもとに三井物産戦略研究所作成

と「拡大」を遂げている。まず「深化」の側面では、2013年5月23日、コロンビアで行われた首脳会合で、「人の移動」活性化に向け、4カ国は、加盟国内での自由移動が可能となる共通の観光ビザ「太平洋同盟ビザ」発給に合意したほか、ペルーがチリ、メキシコおよびコロンビア国民を対象に商用ビザの免除を発表した。今後、域内のビザ免除に向けた取り組みが一層進むものとみられる。また8月下旬には、メキシコで行われた太平洋同盟の通商閣僚会合において、加盟4カ国は92%（品目数ベース）の域内産品に対する関税の即時撤廃を進めること、また、残る8%のセンシティブな品目に対する関税については今後可及的速やかに撤廃していくことで一致している。

「拡大」という側面も重要である。これまでオブザーバー国だったコスタリカが、「すべての加盟国とFTAを締結する」という正規加盟の条件を満たしたため近く正式加盟

する予定だ。また、パナマやグアテマラも正規加盟各国とのFTA交渉を本格化させる動きを見せている。そして、これまで9カ国だったオブザーバー国（今回正式加盟の運びとなるコスタリカのほか、パナマ、グアテマラ、カナダ、豪州、ニュージーランド、ウルグアイ、スペイン、日本）に、新たに、エルサルバドル、ホンジュラス、パラグアイ、ドミニカ共和国、エクアドル、フランス、ポルトガル、米国<sup>1</sup>、中国、韓国、トルコ、ドイツ、イタリア、オランダ、英国およびスイスの16カ国が加わっており、存在感が高まっている。

太平洋同盟は今後も「深化」と「拡大」を前進させていくことで、メキシコ、チリおよびペルーが参加するTPP交渉において中南米のプレゼンスを示すとともに、アジア太平洋地域との関係強化を通じて北米やアジア太平洋といった巨大市場への輸出を強化していくものとみられる。

## 2. 岐路に立つメルコスール

メルコスールは元々、1995年に発足した関税同盟であり、基本的には域内の関税撤廃を通じた通商関係の深化を目的とした地域的枠組みである。近年、国内産業保護を目的とした関税の引き上げを進めているほか、政治色を強め反米左派路線に傾斜している。メルコスールは、同首脳会合（2013年7月12日、於ウルグアイ）において、米政府による個人情報収集活動を強く非難したほか、これを告発した元CIA職員で米情報機関（NSA）の受託業者の社員であったエドワード・スノーデン氏亡命受け入れを表明したベネズエラ、エクアドルおよびボリビアを支持することで一致した。また、同氏を搭乗させている疑いがあるとして、ボリビア大統領専用機の領空通過を禁止したフランス、スペイン、イタリアおよびポルトガルの大使召還を決定し、これらの欧州各国が米国に加担しているとして抗議を表明するなどして、米国への反対姿勢を明確にした。

反米姿勢を強めるメルコスールは、その他の反米左派諸国にも門戸を広げつつある。ベネズエラ（2012年7月）とボリビア（2013年7月）の正式加盟が実現したほか、エクアドルの加盟手続きが目下進められている。今後、

ニカラグアやキューバといった他の反米諸国がメルコスール入りを目指す可能性も想定されよう。

他方で、一部のメルコスール加盟国が、太平洋同盟に傾斜する姿勢を示している。特に、パラグアイは、2012年6月に同国のルゴ大統領（当時）が議会の弾劾により罷免されたことに関し、大統領罷免手続きがメルコスールの民主主義憲章に沿わないとして加盟資格を停止された。パラグアイは、メルコスール加盟資格を停止されている間に正規加盟を果たしたベネズエラに反発してきた（そのため、同国は復帰を留保している）。こうした背景もあり、メルコスール復帰を示唆しつつも、太平洋同盟への加盟を目指す姿勢を明確にしている。

またウルグアイは、表向きではメルコスールにとどまるとしつつも、オブザーバー国として参加する太平洋同盟加盟の意向を示している。背景として、アルゼンチンやベネズエラのイニシアチブによりメルコスールが反米左派路線を強めていることをウルグアイが警戒している、との見方がある。

ブラジルは、域内市場を拡大させたいとの思惑から、ボリビアやエクアドルの加盟を歓迎する一方、パラグアイ

1. 近年、米国は民主主義、法の支配、市場経済といった諸原則を共有する太平洋同盟への関与を強めている。また、TPP交渉を念頭にチリ、ペルー、メキシコといった同交渉参加国との連携を強化する上でも、太平洋同盟へのオブザーバー国入りが米国にとり有益との判断が働いたとみられる。ただし米国は、TPP交渉を優先しているため、太平洋同盟への正規加盟は目指していない。

やウルグアイが太平洋同盟加盟を目指す動きについて、メルコスールを弱体化させるとして懸念を表明した。太平洋同盟加盟を目指す一部の加盟国と反米左派諸国の狭間で、ブラジルが地域大国としてメルコスール連帯維持に向けたリーダーシップを発揮できるかが今後の焦点となる。

メルコスールが「反米左派の政治連合体」の要素を強めるなかで、ベネズエラがメルコスール・中国間の貿易拡大を模索すると強調。他方、ブラジルは、2010年以降停滞しているメルコスール・EU間のFTA交渉再開に向けた役割を果たすと示唆した。そのため、反米色を打ち出すベネズエラおよびアルゼンチンと、域内および域外との貿易拡大を重視するブラジルとの間で、今後対立が表面化する可能性もあり、メルコスールはその存在その

ものが岐路に立たされているといえよう。

なお、メルコスールのみならず、中南米の反米左派諸国間の地域統合は、その旗振り役だったベネズエラのチャベス大統領の死去（2013年3月4日）によって停滞している。チャベス氏の後継者であるマドゥーロ大統領は、アルゼンチンを含む反米左派諸国との連帯を強調しているが、チャベス氏に比べカリスマ性に欠けるため、反米諸国間の地域統合の牽引役を果たしていない。そのため、チャベス氏の提唱により、米主導の米州機構（OAS）に対抗する目的で2011年12月に創設された「中南米カリブ海諸国共同体（CELAC）」（米国とカナダを除く米州33カ国）の統合プロセスは停滞している。また、チャベス氏が主導した米州ボリバル同盟（ALBA）についても今後、機能不全に陥る可能性は排除できない。

## V. 中南米政治・経済の将来を決める選挙の行方

中南米諸国は、順次大統領選挙および議会選挙に突入している（図表19）。前述の通り、大統領選挙によって改革政権が成立したメキシコだけでなく、経済に停滞感が出ているブラジルとアルゼンチンでも変化の胎動が見られる。

国民・政治家の危機意識が醸成されていくなかでの大統領選挙は、政権交代や政策転換をもたらす結果となる可能性があるだけに、重大な関心を持って注視していくべきである。

選挙の結果、政治指導者が交代すれば、欧米やアジアにも影響が及ぶ形で、現在の中南米の地域統合戦略・経済連携戦略（太平洋同盟やメルコスール）の形も変化するかもしれない。内政の側面だけでなく、通商・外交面からも、前向きな変化をもたらし得る今後の大統領選挙は注目に値しよう。

図表 19 2013年10月から2015年の選挙

2013年	10月27日	アルゼンチン議会選
	11月17日	チリ大統領選／議会選
	11月24日	ホンジュラス大統領選
2014年	2月2日	コスタリカ大統領選／議会選
	2月2日	エルサルバドル大統領選
	3月16日	コロンビア議会選
	5月4日	パナマ大統領選
	5月25日	コロンビア大統領選
	10月26日	ウルグアイ大統領選
	10月5日	ブラジル大統領選／議会選
12月	ボリビア大統領選／議会選	
2015年	未定	ベネズエラ議会選
	未定	アルゼンチン大統領選

出所：OASをもとに三井物産戦略研究所作成

### 1. ブラジル

2014年10月のブラジル大統領選挙では、ルセフ大統領再選の是非が焦点となる。6月に発生した大規模デモ後に実施された世論調査によると、ルセフ大統領の支持率は57%（デモ発生前）から30%まで急落した。その後の8月9日に行われた世論調査では、デモが下火となったことや、インフレ率が高水準ながらも調査時点では

上昇に歯止めがかかっていたことなどから、支持率は30%から36%にわずかに改善。ただし、依然として低水準であり、同大統領の再選の見通しは依然不透明だ。こうしたなか、ルセフ大統領は大統領選挙を念頭に、野党との対立や連立与党内の反発を回避するために、ポピュリズムに傾斜する可能性があるため、抜本的な政治改革に

図表 20 2014 年ブラジル大統領選の有力候補（予想）

氏名	年齢	肩書き	所属政党	備考
ジルマ・ヴァーナ・ルセフ	66	現大統領	労働者党 (PT)	ルーラ前政権下で官房長官。6 月の抗議デモをきっかけに、支持率は急減。
アエシオ・ネベス	53	上院議員	ブラジル社会民主党 (PSDB)	カルドーゾ政権下で下院議長 (2001-02 年)。2013 年 5 月から PSDB 党首。
エドアルド・カンポス	48	ペルナンブコ州知事	ブラジル社会党 (PSB)	PSB 党首。ルーラ前政権下で科学技術大臣。人気の高いシルバ元環境相が PSB の副大統領候補になる可能性。
(参考：擁立論あるも出馬表明なし)				
ルイス・イノシオ・ルーラ・ダ・シルバ	67	前大統領 (2003-2011)	労働者党 (PT)	現職中はマクロ経済の安定と所得格差の是正に取り組んだ。辞任後も高い人気を誇るため、擁立論もあり。

出所：Folha Sao Paulo 等をもとに三井物産戦略研究所作成

踏み込むかは不透明である。

大統領選の野党候補としては、これまでマリナ・シルバ元環境相が有力視されていた。しかし 2013 年 10 月上旬、同氏は大統領選出馬に必要な署名数を確保できなかったため、ブラジル社会党 (PSB) に入党し、同党の大統領統一候補と目されるエドアルド・カンポス党首と連携していくことを明確にした (図表 20)。現在、シルバ元環境相が PSB の副大統領候補になる可能性も指摘されている。シルバ元環境相は、現政権の不正や汚職を批判しているほか、環境主義を貫くクリーンなイメージが浸透しており、若年層の支持を幅広く得ているため、「カンポス・シルバ連合」が今後、「台風の目」となる可能性がある。ただし、2014 年 10 月の大統領選挙までまだ 1 年弱もあるため、情勢は流動的だ。

なお、ルーラ前大統領の出馬を求める声が国内で強いが、同氏は健康不安を抱えるほか、ルセフ大統領支持を明確にしており、現時点では、出馬の可能性は低い。

また、選挙情勢はルセフ政権の外交政策にも影響を及ぼしている。特に、9 月初旬、ブラジルのテレビ局 Globo TV は新たに、元 CIA 職員で NSA からの受託業者の社員であったスノーデン氏から得たリーク情報を元に、米政府がルセフ大統領を標的に私的な通信記録を傍受していたと報じた。これをきっかけに、ルセフ大統領が 10 月下旬に予定していた国賓訪米を延期すると表明した。同大統領は、2014 年の大統領選挙での再選を念頭に、米国に毅然とした姿勢を示したとの見方がある。米・ブラジル関係はその後も、冷却化した状態が続いている。

## 2. アルゼンチン

2013 年 10 月 27 日にアルゼンチン議会中間選挙が行われた。上院の 3 分の 1 に相当する 24 議席と下院の半数に相当する 127 議席が改選。フェルナンデス大統領の与党「勝利のための戦線」(FPV) が上院で 11 議席を獲得し、非改選と併せて合計 41 議席となった (選挙前比 2 議席減、過半数は 37 議席)。下院では、40 議席を獲得し、合計 132 議席となった (同 1 議席増、過半数は 129 議席)。

2 年後、2015 年の大統領選挙に向け、今般の中間選挙結果から見えてきた重要なポイントとしては、①与党が上下両院でかろうじて過半数を確保したものの、その得票率は全国で 33% と低調だったため、2 年後の大統領選挙では与党候補勝利に不透明感が増してきた点、②

与党だけでは憲法改正を可能にする上下両院議席数の 3 分の 2 には届かないため、任期が 2 期 (8 年) までと定められているフェルナンデス大統領の次期大統領選挙での三選を可能にする憲法改正が困難な見通しとなった点、③野党側から有力な次期大統領候補 (セルヒオ・マサ氏) が浮上した点、が挙げられる。

なお、フェルナンデス大統領は慢性硬膜下血腫と診断され、10 月 7 日に入院。手術を経て、11 月 10 日に復帰した。ただし、当面は公務に制約がかかるとされているため、同大統領が今後、どれだけ政策面でリーダーシップを取ることができるかは不透明だ。また、大統領の健康不安に乗じて、与党内では次期指導者をめぐり駆け引きが行われる可能性が想定される。



図表 21 2015 年アルゼンチン大統領選の有力候補（予想）

氏名	年齢	肩書き	所属政党	備考
セルヒオ・マサ	41	ブエノスアイレス州 ティグレ市長	刷新戦線 (FR)	2008-09 年にフェルナンデス政権下で官房長官。2013 年 6 月 FPV 離党。刷新戦線を結成し、反フェルナンデス路線を強める。
マウリシオ・マクリ	53	ブエノスアイレス市長	共和国提案連合 (PRO)	中道右派。企業勤務、下院議員を経て、現職。2011 年大統領選で保守支持者から出馬が期待されるも固辞した。
ダニエル・シオリ	56	ブエノスアイレス州 知事	勝利のための 戦線 (FPV)	1997 年まで外資系電力会社勤務。2003-07 年、副大統領。2007 年から現職。2015 年大統領選では現大統領の後継となる可能性。
(参考：現大統領)				
クリスティーナ・フェルナンデス	60	現大統領 (2007-)	勝利のための 戦線 (FPV)	反市場・反自由貿易といったイデオロギーに基づく経済政策を遂行。三選は困難との見方大。

出所：JETRO、Buenos Aires Herald 等をもとに三井物産戦略研究所作成

2015 年の大統領選挙では、同大統領の後継に当たる与党候補としてダニエル・シオリ氏（ブエノスアイレス州知事）が有力視されている（図表 21）。同氏が大統領となれば、後継候補ではあるものの、反市場・反自由貿易といったイデオロギーに基づく現職大統領の経済政策は一部修正される可能性がある。

他方、野党からは、これまで有力視されてきたマウリシオ・マクリ氏（現ブエノスアイレス市長）に加え、前述の通り現ティグレ市長のマサ氏が有力な候補となろう。マサ市長の政党は、今般の中間選挙においてブエノスアイレス州にて圧勝（得票率 44% で 2 位に 12 ポイント差）しており、勢いを増している。同市長は企業寄りとされており、大統領に当選した場合、現大統領の保護主義的な政策や価格統制を大幅に修正し、外資導入を積極化する可

能性が想定されよう。

また、2015 年にフェルナンデス大統領が退任すれば、現政権が一部のメルコスール加盟国と共に維持してきた反米的な外交政策が修正される可能性がある。また、同大統領はこれまで中国との関係を重視してきた。2012 年 6 月 25 日には、アルゼンチンを訪問した温家宝中国首相（当時）に対し、中国とメルコスールの関係強化を通じてアルゼンチンの経済成長を促すことが重要だと示唆した上で、「中国は原材料の生産国にとって歴史的な機会を提供してくれる」と述べ、中国との関係を重視する姿勢を明確にした。指導者が交代した場合、こうした対中関係重視の姿勢に一部変化が生じ、よりバランスの取れた外交政策に修正されることも考えられる。

### 3. チリ

チリでは 2013 年 11 月 17 日に大統領選挙が実施された。野党・中道左派連合「コンセルタシオン」のミCHEル・バチレ候補（2007～2010 年の大統領）が、与党・右派連合「アリアンサ」のエベリン・マッティ候補に得票率 46.7% 対 25.0% で大差をつけたものの、大統領選出に必要な過半数を獲得することができなかった。このため、大統領選挙は 12 月 15 日の決選投票に持ち込まれることとなった（図表 22）。もともと、11 月 17 日の投票以前から、高い知名度と人気を誇るバチレ候補が本選あるいは決選投票で勝利するとの見方が大勢であり、2014 年 3 月のバチレ政権誕生はほぼ既定路線といえよう。

当選挙を経て、チリでは、これまで 4 年間の右派ピニエラ政権から、左派バチレ政権へと、政権交代が実現

するとみられている。この背景として、ピニエラ現政権が経済成長を遂げ（政権は過去 3 年間の実質 GDP 成長率が年平均 5.8% と OECD 加盟国で首位だったと強調）、過去 3 年間にわたって 80 万人の雇用を創出したものの、経済的・社会的格差が依然解消していないという国民の不満が根強いことが挙げられる。

バチレ氏の内政面での公約は、格差の是正が中心である。例えば、法人税率の 20% から 25% への引き上げや、現時点では個人投資家が投資収益で再投資を行う際に免除されている金融所得税の復活などで税収増を図り、所得再分配策を強化するとしている。また、教育改革において中・高等教育の無料化を進め、教育面での格差も是正したい構えだ。

図表 22 2013 年チリ大統領選挙（決戦投票）の候補者

氏名	年齢	肩書き	所属政党	備考
ミチエル・バチェレ	62	前大統領	チリ社会党 (PS)	野党・中道左派連合「コンセルタシオン」の統一候補。2007-2010 年に大統領。格差是正をうたう。高い人気。
エベレン・マッティ	60	前労働相	独立民主連合 (UDI)	与党・右派連合「チリのための同盟（アリアンサ）」(AC) 統一候補。現政権の政策継続。

出所：Santiago Times 等をもとに三井物産戦略研究所作成

法人税の引き上げについては、企業収益圧迫・投資抑制要因となり、景気に悪影響をもたらすとの懸念もある。バチェレ氏が大統領に就任した暁には、こうした政策を、懸念を押し切っても推進するか否かが注目される。

一方、外交政策では、ピネラ政権からの継続性が保たれよう。2010 年にバチェレ前政権（中道左派）からピネラ現政権（右派）に交代した際も外交政策は変更されなかった経緯があり、両者の相違はほとんどないものとみられる。ピネラ大統領が推進してきた外交政策は、太平洋同盟加盟国として、中南米の太平洋岸諸国との自

由貿易、資本・財・サービス・人の自由な移動、投資誘致を推進するとともに、TPP 交渉参加国として、アジア地域との貿易関係の強化を模索するというものだ。また、同大統領は、2013 年 6 月 4 日の米・チリ首脳会談において、市場経済、人権、民主主義、法の支配といった「共通の価値観」を重視するという認識でオバマ大統領と一致しており、TPP 交渉でも米国との連携を進めていく姿勢を示してきた。こうした姿勢はバチェレ氏にも引き継がれていくものと予想される。

## 4. ベネズエラ

チャベス大統領死去に伴い、2013 年 4 月 14 日にベネズエラ大統領選挙が行われ、チャベス氏後継のニコラス・マドゥーロ暫定大統領が野党候補のエンリケ・カプリレス氏に辛勝し、大統領に就任した。マドゥーロ大統領は、野党候補にわずか約 27 万票の得票差まで猛迫を受け、国民の幅広い支持を得られない「弱い大統領」であることを示唆する結果となった。

他方、カプリレス氏が 4 月の選挙戦での善戦をきっかけに、反チャベス派勢力の指導者として求心力を高めており、政権迫及の姿勢を強めている。

マドゥーロ政権は、チャベス氏が遺した①巨額の財政赤字、②高インフレ率（直近 12 カ月における累積インフレ率は 42.6%）、③石油生産の大幅縮小、を打開するような施策を打ち出していない。また、拡張的な財政政策を継続し、国営石油会社 PDVSA が得た石油収入を貧困層向けの各種社会福祉事業に利用する施策を続けている。そのため、今後もインフレが進み、物不足が続くとみられており、国民やチャベス派内部からの批判が高まり、政治が不安定化する可能性がある。なお、軍部の台頭も想定されている（1992 年および 2002 年に軍事クーデター未遂事件が発生）。

政治が不安定化すれば、マドゥーロ大統領は、チャベ

ス氏と同様に反米レトリックを利用し、「強い大統領」のイメージを打ち出すとみられる。また、その他の中南米の反米諸国や中国、イラン、ロシアとの関係強化を進めていくだろう。

マドゥーロ大統領が物不足とインフレに対処できなければ 2018 年の次期大統領選挙まで政権を維持できなくなることも予想される。たとえ、その時期まで政権を維持できたとしても、野党候補が有利となり再選は困難だろう。野党を中心とする政権交代が実現すれば、反米的な外交政策が修正され、欧米に接近する可能性もあろう。その場合は、欧米企業による対ベネズエラ投資が本格化するほか、石油部門を中心とする主要産業の国営化が見直される可能性がある。または、カベジョ国会議長（軍人出身で、1992 年のクーデター未遂事件以来チャベス氏とは盟友）といった別の候補がチャベス派内部から次期大統領候補に擁立される可能性も想定できよう。

## 5. 中南米と中国

近年、中国が対中南米外交を活発化させている。中国の温家宝首相（当時）は、2012年6月にブラジル、ウルグアイ、アルゼンチン、チリを歴訪し、全ての国で農業協力の拡大協定に調印した。また、アルゼンチンやブラジルでは、トウモロコシ、大豆などの備蓄を探り農相協議を提唱。並行してインフラ支援へ総額約100億ドルの融資を表明した。アルゼンチン訪問中、ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ各国大統領とのテレビ会談を行い、メルコスールとの自由貿易協定を提案した。

また、習近平国家主席は、米国訪問に先立ち、2013年5月31日から6月6日に、トリニダード・トバゴ、コスタリカ、メキシコを公式訪問した。コスタリカ訪問中、同国に3億9,700万ドル規模のインフラ支援を約束したほか、メキシコとは鉱業、農業、通信、エネルギーを含む幅広い分野での協力を進めていくことに合意した。中国が「米国の裏庭」である中南米に急接近している背景として、米国のアジア太平洋地域重視の姿勢に牽制することを模索した、という指摘がされている。

## おわりに

本稿前半ではまず、ブラジル、アルゼンチン、メキシコの3大国の経済情勢について概観した。大胆な構造改革を訴えて大統領選挙に勝利したペニャ・ニエト大統領率いるメキシコ経済が、現段階では最も明るい展望を有しているといえる。

一方、豊富な天然資源と人口を抱えるブラジルとアルゼンチンも、長い目で見れば政策の舵取り次第で停滞感を脱することも可能だろう。しかし現状では、両国ともそのポテンシャルを活かすのに十分な政策運営が行われておらず、克服すべき課題が多いといえる。

本稿後半では、中南米の地域統合と主要各国の政治情勢について説明した。地域統合の動きでは、自由貿易を重視する「太平洋同盟」がアジア太平洋諸国との経

済関係の強化を模索している。これとは対照的に、「メルコスール」は保護主義的な貿易政策をとり、多国間での自由貿易体制構築に向かう世界の通商のトレンドからは取り残されつつある。またメルコスールでは、一部の国が主導する形で反米左派色が目立ち始めており、他の加盟国にはこうした動きへの反発も出始めている。

ただ、今後数年の間には、メルコスールの複数の国で政策変更や政権交代につながり得る選挙が実施される予定だ。中でも、経済の停滞感が強まっているブラジル、アルゼンチンの大統領選挙は、両国の保護主義的な通商政策や立ち遅れている構造改革の今後の方向性、ひいては中南米経済が2010年代後半に再び成長軌道を描けるかを決定付ける重要な意味合いを持つものとなるだろう。